

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370587

研究課題名(和文)地域の日本語ボランティア養成講座における複数の活動型の提示の意義と影響

研究課題名(英文)The significance and effect of displaying two types of activities in training seminars for Japanese language supporters in a community

研究代表者

俵山 雄司 (TAWARAYAMA, Yuji)

名古屋大学・国際機構・准教授

研究者番号：30466685

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域の日本語支援者に対して、「教授型」の活動に加え、「対話型」の活動に携わるための知識や態度を内容とした研修・養成講座を企画・実施し、その効果や課題をアンケートとインタビュー調査を通じて探った。その結果、調査協力者の8名中2名が「対話型」の活動を取り入れたものの、6名は、この種の活動を取り入れておらず、また両者それぞれが取り入れに難しさを感じていたことがわかった。その背景としては、グループや支援者自身の文法重視のピリーフ、外国人参加者のニーズの多様性への対処、教材の選定・加工のためのスキルや時間の不足、「対話型」について理解するためのリソースの不足などが挙げられた。

研究成果の概要(英文)：We conducted training seminars for Japanese language supporters in a community-based Japanese language classroom. This seminar aimed at displaying the knowledge and skills needed to participate in interactive dialog style activities. We investigated the problem by conducting a questionnaire and an interview with each participant. Consequently, while two out of the eight research participants adopted the activity style, six of them did not. Furthermore, They all experienced some difficulty during the adoption process. The following points are provided as the reasons. The support group or supporters considered grammar more important; dealing with the diversity of foreign participants' needs; a lack of skill and time for choosing and revising teaching material; and a lack of resource for understanding interactive dialog style.

研究分野：日本語教育

キーワード：地域日本語教育 ボランティア 研修・養成講座 対話型

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、全国各地で、地域に在住する外国人を対象として、日本語の習得を支援する活動が行われてきた。この活動は、主に地域住民によるボランティアによって行われており、日本語を学びたい、あるいは日本人や他の外国人と交流したいという外国人住民の受け皿となっている。また、これに付随して、地方自治体やNPOなどが、新規のボランティア参加者に対して、「日本語ボランティア養成講座」を開催し、活動を行う前提となる知識や態度を身に付けてもらうこともよく見受けられる。

(2) 一方で、文化庁の委嘱で日本語教育学会が行った調査研究の報告(日本語教育学会編(2008)『平成19年度文化庁日本語教育研究委嘱 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発 報告書』)の中で、各地の養成講座において、従来の「教える 教えられる」といった一方の「日本語教授型」以外に、双方向の学びに目を向けた「新しい人材育成の動き」が確かに存在し、広がりを見ていることが報告されている。

(3) ただ、双方向の対話型活動を志向したボランティア養成講座を受講していても、継続的なフォローがなされないと、次第に「教える 教えられる」活動へと移行することが多いとの指摘もある(米勢 2010)。また、対話型を志向した講座を受講した新規ボランティア参加者と、従来型の「教える 教えられる」活動を行っている先輩ボランティアが、一つの日本語教室の中で共存を迫られる事態への対応など、考えるべき事柄は少なくない。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究においては、上記の背景を踏まえ、まず、各地の日本語教室のニーズを把握したうえで、「対話型活動・教授型活動のいずれか(あるいは両方)に携わるための準備期間やリソースを提供する」内容を持った「日本語ボランティア養成・研修講座」を企画・実施する。そして、その後、講座の受講生が、各地のボランティア教室に入り(あるいは、戻り)日本語支援の活動をする中で、講座の内容(特に、対話型活動)をどのように自分の中で位置づけ、実際に活動の中に取り入れていったか(あるいは取り入れなかったか)を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 文献調査(論文)とweb調査(文化庁委託事業「生活者としての日本語教育事業」の事業報告書)により、各地の「日本語ボランティア養成・研修講座」の実態と変遷を把握し、本研究において企画・実施する講座のイメージを形成する。

(2) 上記で形成されたイメージをもとに、講座を実施し、その参加者にアンケートやインタビューといった手法で、講座の内容(特に、対話型活動)をどのように自分の中で位置づけ、実際に活動の中に取り入れていったか(あるいは取り入れなかったか)についてデータを収集し、分析する。

### 4. 研究成果

(1) 文献調査(論文11件)では、論文中で報告されている「日本語ボランティア養成・研修講座」は、教授型か対話型のいずれかを志向したものになっていた。また、web調査(文化庁委託事業「生活者としての日本語教育事業」の2008年と2014年度の報告書の比較)では、講座で取り上げられる機会が顕著に減った項目3点と、逆に顕著に増えた項目3点を分析したところ、特に「やさしい日本語」とは既存教材の紹介の2項目の増加という点で、「新しい人材育成の動き」が継承・発展していったと言える結論付けた。これらを基盤として、本研究で企画・実施する講座について、「当該教室のニーズに合わせて、対話型・教授型それぞれについての内容を盛り込み」、「対話型については「やさしい日本語」を媒介として対話を生み出せるような教材の紹介・体験を中心とする」ことを決定した。

(2) まず、青森県X市の日本語支援団体Yにおいて、研修講座を行った。参加者はYで活動中の日本語支援者13名であった。研修は、研究分担者(田中)がメイン講師で、最後の「対話型」の部分を研究代表者(俵山)が担当した。2時間の講座で、Y側から要望のあった内容(地域の日本語教室と大学の授業の違い、中級授業の内容)と、こちら側が提案した内容(複数タスクを組み合わせた自作教材の紹介、対話型活動の紹介)を扱った。この講座では、「双方向の学び」を実現するために、生活や趣味といった身近な話題での交流を通して自己を開示し合いながら日本語を学ぶ活動を「対話型」活動と呼び、「対話型」活動の理解促進とリソースの提供を目的に行った。

(3) 次に、2017年2月に、青森県国際交流協会主催の日本語支援者養成・研修講座で研究分担者(田中)が講師を務めた。参加者は32名で、Yで活動中の日本語支援者12名が含まれていた。この講座では、「対話型」活動への理解促進、また、実際に「対話型」活動の実施のためのリソースを提供することを目的とした。具体的には、地域日本語教室に参加する外国人の(学習)ニーズ、地域日本語教室という場と支援者に求められる役割、文法的正しさ以外で考慮すべきこと、共生社会に必要な共に学ぶ・活動するということ、設定されたテーマ(チラシを使って買い物する)と目的(チラシを見て商

品を確認し、それを店で買うことができる)に従い活動案を作ること、の5つであった。

(4) 上記(3)で述べた講座後、受講者に「対話型」活動についてのアンケート調査を行った。回答は無記名で、活動歴と、地域の日本語教室で「対話型」活動が浸透しない理由について記述を求めた。32名の受講者のうち日本語支援活動中の人は14名だった。この14名のうち10名がYのメンバーであった。このYのメンバーのうち、回答不備の2名を除いた8名分の回答について見ていく。8名のうち「対話型」活動を取り入れていると書いていたのは1名で、残りの7名は支援歴によらず、「対話型」活動を難しいものと受け取っていた。対話型の難しさとして、3名がトピック選びなどの教材の準備に要する時間や支援者のスキルの不足、また、スキットのように事前に決められた内容でなく偶然に起こる質問や会話の流れに支援者が対処する困難さに言及していた。他に、2名が「対話型」活動の前提と想定したと考えられる語彙や文法の指導に時間が取られることや、「話せるようになってからでないと交流できない」といった言語の学習に対するピリフを、1名は「対話型」という新しい活動の取り入れ方が不明であることを挙げていた。

(5) アンケートでは「対話型」活動が浸透しない理由として、支援者のピリフ、スキル、支援内容の時間配分、取り入れ方の不明が挙がっていた。このようなコメントが出る要因や背景、また、「対話型」活動を取り入れている人が感じている難しさなどを明らかにするために、2つの講座両方に出席していた8名に、個人あるいは2~3人のグループでのインタビュー(計5組)を行った。インタビューは2017年2~3月に、日本語教室終了後の活動場所で、およそ30分から1時間行われた。録音データは文字化され、質的データ分析手法であるSCAT(Steps for Coding and Theorization、大谷2011など)を用いて分析した。本研究では、5組のインタビューデータそれぞれからストーリーラインを作成した後、それらを統合して、新たなストーリーラインを作成し、理論記述を行った。

(6) 「対話型」活動への取り組みについてのインタビューでは、以下のコメントが得られた。

アンケートと同様に、インタビューでも、「文型とか語彙の積み重ねがあつてこそ、対話ができるっていう頭がどうしてもあつて」など文法重視のピリフや、「今日は形容詞のて形をつなぎましたので、もっと時間があれば」など、フォームの習得を重視していることが述べられ、話す活動が行われにくいことがわかった。

アンケートで出てきた要因以外には、教

科書にも従うというYの支援方針と、日本語能力試験対策や漢字練習などの参加者のニーズもまた、話す活動を優先しない背景となっていたことがわかった。また、「いざこう、ちょっと正しい言い方というのを、教えなければということでも教えても」などと、正しい日本語で話すことを目指し、支援者は参加者がうまく話せないと見なしている可能性があることがわかった。さらに、話す活動をして(あるいは、しようとしても)参加者が話せずうまくいかないのは、その場でいきなりトピックを与えるため、参加者が理解できなかったり、語彙を準備できなかったりするからだという可能性があることがわかった。

インタビューでは、「名刺なんかでも、意外と知らなかったりね。多分わかるだろうと思ってることをこう見せても、わからなかったりすると、先に進めなかったりね」など、社会文化知識は教室で扱うトピックとは見なされず、参加者の社会文化知識の不足は、話す活動を停滞させるものとして否定的に捉えられていた。

支援者の負担についてはアンケートでも挙げられていたが、インタビューでも教材選定・加工のためのスキルと時間の不足、とっさの対処の難しさなどが挙げられた。インタビューではその他、支援者数の不足にも言及され、それが「対話型」活動実施の上で、個々の支援者の負担を増すと見なされていることがわかった。

アンケートでは、「対話型」活動の取り入れ方が不明であることが挙げられていた。これに関連することとして、インタビューでは、自発的に参考文献を調べたが「対話型」活動について完全に理解できていない支援者がいること、実践のヒントとなる市販教科書が少ない、実際に「対話型」活動を見学する機会がないなど、リソースの不足が挙げられた。

「対話型」活動が教科書を使って文法を中心に教えるよりも難しい点として、「やって楽しい、生徒の発話もたくさん出んですけど、焦点もぼやける。明らかに文法を教えているクラスは、今日これをやったっていう重点事項があるんですけど、その重点事項が見えづらい」と「対話型」活動の目標の明確化やそのための方法と、活動から新たな学びを生むことに支援者の工夫を要する点が挙げられた。

(7) インタビューでは、「対話型」活動を実践している支援者は、受講により「今まで自分がやってきたことがこれでよかったんだっていう確信を得ることができた」ので、「自信につながった」と述べていた。しかし、グループ内に「対話型」活動は浸透していなかった。支援者の実践は、YやYの支援者を取り巻く状況に影響を受けていると考えられる。

Yで「対話型」活動を実践しているメン

バーは、自分の実践内容をY内で報告・紹介しているが、Y全体への導入は実現していない。それは、「ボランティアだから。会社じゃないので。私が、上でもないし、下でもない。強制力がないので、いちいちいかみんで話し合いながら、1つ1つ決めていく」というグループ内での支援方針の決定方法が取られている中、支援者にとって負担の大きい「対話型」活動を「あまり強く押し進めると、辞めたいって先生もいた」ためだ。

支援者の負担は、教案作りやOJT中の新人支援者の教案の添削など、Yの指導形態に起因する要因によってもたらされている。教室運営を容易にする支援者数の確保が課題の1つだが、「ある程度の体系的な、カリキュラム的なものがないと、急に人を増やすってのは難しい」と、メンバーの育成体制も同時に課題に挙がった。この支援者の負担が「対話型」活動の実践や実践への準備を思いとどまらせる背景の1つになっていると考えられる。

インタビューでは、「私としては、毎日とは会ってはいませんが、ある程度の深さまで知り合いになりたいと思ってます」「私たち教師と生徒さんとの関係が深まらないですねえ」などと、支援者は参加者との関係性の浅さを感じていることがわかった。また、「大分年上の方とかも生徒にいらっしゃるし、お仕事の後にわざわざ来ていただけてるっていうのもあるし、注意の仕方が悩む時があります」など、「教える - 教えられる」の関係に戸惑いを感じていることがわかった。

Yの日本語教室への参加者は、仕事や学業、家事を終えた、あるいは合間の夜間、近くない距離を、冬は道路状況が悪い中、時には支援者に送迎してもらいながら、通ってくる。家では勉強する時間が取れない人もいる。そのような地域の日本語教室の参加者のおかれた状況をよく理解している支援者達は、限られた日本語教室の時間で参加者の理解が深まるよう、自分の教授技術を向上させることを強く願っている。しかし、地方都市で支援者向け研修の機会を得ることも、研修を求めて大都市へ行くことも難しい。また、ボランティア、支援者と言っても、多くの人は日中仕事を持ち、上述のように支援活動の準備で時間的に余裕がない。そのため、「この前のような研修会なんかすごくいい機会だと思いますね」などと、県内での養成講座・研修講座には積極的な姿勢を見せる。

(8) インタビューの分析から得られた知見をまとめる。

Yの支援者のほとんどが「対話型」活動を取り入れていなかったという点において、Yの支援者に「双方向の学び」への志向は見えなかった。しかし、参加者との関係性の浅さや「教える - 教えられる」の関係といった、

「双方向の学び」ではない状況は否定的に捉えられていた。御館(2013)は「対話活動」の効果として、支援者と参加者の「顔と顔が見える関係の構築」を挙げていたが、Yの支援者が持つ状況の認識がY内で共有されれば、「対話型」活動の取り入れの大きな理由となりえる。

取り入れに関しては、支援グループの方針を変えるのは個人の力では難しいことがわかった。また、養成講座・研修講座で「対話型」活動を紹介しても、外部のリソースも少なく、教材の準備にも個人では着手しにくい。そのため、講座では「対話型」活動を「紹介」するのではなく、「体験」させる形にし、すぐに導入できるような実践的なものにして、「対話型」活動への理解を促すべきであろう。

インタビューでは、支援者側の言語知識の習得に対するビリーフの存在が改めて明らかになるとともに、それに対する参加者のニーズがあることもわかった。そのため、1回の支援活動の中で時間を区切る、別の曜日に行くなど、言語知識の習得を中心とする通常の支援活動と分ける形で「対話型」活動を行えば、「正しい日本語」にとらわれ過ぎずに対話できることを示す必要がある。

御館(2013)は、「対話中心の活動」の難しさとして、話題の選定と導入のし方を挙げている。本稿で取り上げた2つの講座では、「対話型」活動の特徴やトピック例、教材や先行地域での取り組みと参考文献を紹介し、活動の疑似体験も行ったが、時間の制約上、実際のトピック選定・教材作成はできなかった。また、インタビューで既に取り入れている支援者が難しさとして挙げた活動目的の明確化や、それに関わる活動の組み立て方なども、十分取り上げることは出来なかった。講座では、扱うトピックの決定や教材作りの作業、活動体験・振り返りまで実際に体験させることが必要だろう。

一連の流れを体験し、振り返るには、十分な時間が必要だし、それを何回も行わなければ支援者の自信も生まれまいだろう。御館(2013)は、対話活動では文型積み上げ型の活動を行うのとは違ったスキルや能力(「対話力」)が支援者に要求されるが、それは実践を通して時間をかけて身に付けられていくものであり、折にふれ活動を繰り返し、支援者間で共通認識を持つことが重要だと述べているが、自分(達)の発話を繰り返し評価する過程にこそ、専門家のアドバイスが必要だろう。「対話型」活動という新たな支援方法の浸透には、日本語教育の専門家が地域の日本語教室の支援者と信頼関係を結び、導入のための講座を支援者が納得するまで開く、また、講座後も必要に応じてサポートするといった連携が求められると思われる。

<引用文献>

大谷 尚, SCAT: Steps for Cording and

Theorization - 明示の手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法 - , 感性工学, 10-3, 155-160.  
御館 久里恵, 地域日本語教室における「対話中心の活動」の意義と効果に関する研究, 平成 23~24 年度科学研究費助成事業研究報告書, 2013  
米勢 治子, 地域日本語教育における人材育成, 日本語教育, 144, 2010, 61-72.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

田中 真寿美, 地域日本語教室支援者の「対話型」活動に対する意識, 青森中央学院大学研究紀要査読有, 29, 2018, 45-55.

依山 雄司・渡部 真由美・田中 真寿美, 地域日本語教育における日本語ボランティアの養成・研修講座の内容の変遷 文化庁事業の平成 20 年度と平成 25 年度の取組の比較を通して, 名古屋大学日本語日本文化論集, 査読有, 24, 2017, 45-59.

依山 雄司・渡部 真由美・結城 恵, 地域日本語教育における各分野の専門家と日本語教師との協働 外国人生活者向けケアプラン日本語教室の企画・教材作成・実施を例に, 群馬大学国際教育・研究センター論集, 査読有, 15, 2016, 35-47.

〔学会発表〕(計 1 件)

依山 雄司・田中 真寿美・渡部 真由美, 地域の日本語教育におけるボランティア養成講座の変遷 2008 年から 2014 年までの流れ, 共同シンポジウム「日本語教育への挑戦: 筑波大学の取り組み紹介」, 2015

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

依山 雄司 (TAWARAYAMA, Yuji)  
名古屋大学・国際機構・准教授  
研究者番号: 30466685

(2) 研究分担者

田中 真寿美 (TANAKA, Masumi)  
青森中央学院大学・経営法学部・講師  
研究者番号: 90557795

(3) 連携研究者

( )

研究者番号:

(4) 研究協力者

渡部 真由美 (Watanabe, Mayumi)